

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社鶴見製作所
【英訳名】	TSURUMI MANUFACTURING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻本 治
【本店の所在の場所】	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号
【電話番号】	(06)6911-2351
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 下田 剛史
【最寄りの連絡場所】	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号
【電話番号】	(06)6911-2351
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 下田 剛史
【縦覧に供する場所】	株式会社鶴見製作所東京本社 （東京都台東区台東1丁目33番8号） 株式会社鶴見製作所中部支店 （名古屋市中村区牛田通2丁目19番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期 連結累計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	8,583	8,849	41,936
経常利益 (百万円)	1,115	1,316	6,091
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	688	839	3,835
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	774	1,216	5,599
純資産額 (百万円)	45,130	50,373	49,657
総資産額 (百万円)	57,278	62,621	62,954
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	27.50	33.55	153.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.5	79.0	77.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き政府や日銀による経済・金融政策に支えられ、企業収益の向上・雇用情勢の改善など景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、円安による物価の上昇や消費税率引上げ後の節約志向からの持ち直しに遅れが見られました。

また、海外経済におきましては、米国では企業業績の改善に加え、雇用情勢や個人消費の回復により景気は緩やかな改善傾向にありましたが、欧州諸国の政府債務リスクの長期化や中国経済をはじめとする新興国経済の減速など、全体として景気の先行きは引き続き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で当社グループは、新中期3ヶ年経営計画「Execution 2018」の初年度として、グローバルグループとしての確固たる体制創りに努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,849百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ265百万円（3.1%）の増収、営業利益は973百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ29百万円（3.0%）の減益、経常利益は1,316百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ201百万円（18.1%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は839百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ151百万円（22.0%）の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

国内営業面では、建設機械市場におきましては、建設工事の休息感があり、レンタル業者向け工事用水中ポンプ、高圧洗浄機の売上が減少しましたが、ゲリラ豪雨対策の雨水排水設備向けに大容量タイプの中・大型水中ポンプや浸水被害の復旧作業向け汎用水中ポンプの需要が高まるなど、全体としまして売上高は前年同期に比べ増加しました。

設備機器市場におきましては、工場向けは製造業の設備投資増加傾向もあり、設備用水中ポンプの売上は堅調に推移し、水処理プラント関連も併せて増加しましたが、官公庁・浄化槽向け水中ポンプの売上が微減となり、売上高はほぼ前年並みとなりました。

これらの結果、売上高は7,597百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ286百万円（3.9%）の増収、セグメント利益は712百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ158百万円（28.7%）の増益となりました。

#### 北米

北米地域におきましては、引き続き堅調な景気に支えられ、特にレンタル・建設市場での売上が伸び、鉱山・ビル設備市場においても順調に推移しました。

この結果、売上高は1,748百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ407百万円（30.4%）の増収、セグメント利益は256百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ65百万円（34.4%）の増益となりました。

#### その他

アジア地域におきましては、マレーシアでの汚水処理物件の受注が引き続き好調に推移すると共に、シンガポールでの地下鉄をはじめとする建設工事物件の増大により全般的に売上は好調に推移しましたが、売上原価も上昇しました。

この結果、売上高は2,548百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ81百万円（3.3%）の増収、セグメント利益は263百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ97百万円（27.1%）の減益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は41百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、価格競争が激化してきている中で原材料価格の上昇が懸念され、原材料価格の上昇を製造原価、販売費及び一般管理費のコスト削減で吸収できない場合、また急激な為替変動等により利益面に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

企業収益や雇用・所得環境の改善により、設備投資や個人消費が持ち直し、景気は緩やかな回復基調で推移するものと思われませんが、円安による原材料価格の上昇や海外経済の減速懸念など、引き続き先行き不透明な状況が続くものと予想される中、当社グループは新中期3ヶ年経営計画「Execution 2018」の初年度として総力で設定した課題に取り組み業績の向上を目指します。

また、当社グループの成長に必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、基本的に内部資金及び社債により調達する方針であり、財務内容の健全化と資金運用の効率化を財務の重要事項として取り組んでおります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	27,829,486	27,829,486	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	27,829,486	27,829,486		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	27,829	-	5,188	-	7,810

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,790,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,017,100	250,171	-
単元未満株式	普通株式 21,886	-	-
発行済株式総数	27,829,486	-	-
総株主の議決権	-	250,171	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社鶴見製作所	大阪市鶴見区鶴見4丁目 16番40号	2,790,500	-	2,790,500	10.03
計	-	2,790,500	-	2,790,500	10.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,190	10,234
受取手形及び売掛金	17,365	14,062
有価証券	2,038	1,982
たな卸資産	8,664	9,316
その他	1,294	1,334
貸倒引当金	56	43
流動資産合計	37,497	36,887
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,434	7,459
その他(純額)	4,396	4,359
有形固定資産合計	11,831	11,819
無形固定資産		
投資その他の資産	647	636
投資有価証券	10,862	10,938
その他	2,122	2,346
貸倒引当金	7	5
投資その他の資産合計	12,977	13,278
固定資産合計	25,456	25,734
資産合計	62,954	62,621



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,920	4,834
短期借入金	500	500
未払法人税等	961	674
賞与引当金	859	1,165
その他	2,501	2,446
流動負債合計	10,741	9,621
固定負債		
社債	700	700
長期借入金	300	300
引当金	153	147
退職給付に係る負債	242	242
その他	1,159	1,236
固定負債合計	2,554	2,626
負債合計	13,296	12,248
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,188	5,188
資本剰余金	7,896	7,896
利益剰余金	34,875	35,215
自己株式	2,401	2,401
株主資本合計	45,559	45,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,686	1,858
為替換算調整勘定	1,473	1,668
退職給付に係る調整累計額	70	62
その他の包括利益累計額合計	3,230	3,590
非支配株主持分	867	884
純資産合計	49,657	50,373
負債純資産合計	62,954	62,621

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	8,583	8,849
売上原価	5,697	5,805
売上総利益	2,886	3,043
販売費及び一般管理費	1,883	2,070
営業利益	1,002	973
営業外収益		
受取利息	55	67
受取配当金	63	82
為替差益	-	105
その他	61	142
営業外収益合計	180	397
営業外費用		
支払利息	6	3
有価証券運用損	-	43
為替差損	53	-
その他	8	6
営業外費用合計	67	54
経常利益	1,115	1,316
税金等調整前四半期純利益	1,115	1,316
法人税、住民税及び事業税	427	528
法人税等調整額	51	66
法人税等合計	375	461
四半期純利益	739	855
非支配株主に帰属する四半期純利益	50	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	688	839

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	739	855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162	172
為替換算調整勘定	131	197
退職給付に係る調整額	4	8
その他の包括利益合計	34	360
四半期包括利益	774	1,216
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	751	1,199
非支配株主に係る四半期包括利益	22	16

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	21百万円	30百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	151百万円	158百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	375	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	500	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,851	1,340	7,191	1,391	8,583	-	8,583
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,459	-	1,459	1,074	2,534	2,534	-
計	7,310	1,340	8,651	2,466	11,118	2,534	8,583
セグメント利益	553	190	744	361	1,105	102	1,002

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

- 2 セグメント利益の調整額 102百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 138百万円、たな卸資産の調整額29百万円及びその他6百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務・管理部等の管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,872	1,748	7,620	1,228	8,849	-	8,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,724	-	1,724	1,320	3,044	3,044	-
計	7,597	1,748	9,345	2,548	11,893	3,044	8,849
セグメント利益	712	256	968	263	1,231	258	973

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

- 2 セグメント利益の調整額 258百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 163百万円、たな卸資産の調整額 101百万円及びその他6百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務・管理部等の管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円50銭	33円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	688	839
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	688	839
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,039	25,038

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

株式会社鶴見製作所

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋田 光正 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鶴見製作所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鶴見製作所及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。